1. 4/02午前3時ごろ、ヤンゴン市内のイスラム教寺院で火災、子どもら13人が死亡

4/02午前3時ごろ、ヤンゴン市内のダウンタウン、ボタタウン地区48番通りのイスラム教寺院で火災発生、宗教学習などのため宿泊していた子どもら13人が死亡した。現地警察当局は漏電による失火とみている。

2. 4/05、インドネシアの難民収容所に宗教対立飛び火、ミャンマー難民8人死亡

4/05、インドネシア・北スマトラ州の難民収容施設で、ミャンマーから逃れてきたイスラム教徒と仏教徒が衝突した。ミャンマーでは仏教徒とイスラム教徒の住民同士で対立が激化しており、収容者がミャンマー国内での宗教衝突で炎に包まれる建物の写真などを見て、イスラム教徒が仏教徒を角材とする騒ぎになり、8人が死亡、他にも15人が負傷した。

3. 4/24から格安のSIMカードを発売

4/03、ミャンマーの国営通信は、これまでに比べ格安のSIMカード(携帯電話の電話番号を特定するICカード)が同国で販売されると伝えた。4月24日から1500チャット(150円)で購入できるという。これまで同国でSIMカードを購入しようとした場合、少なくとも23万チャット(約2万6000円)の費用がかかっていた。ただし当初は抽選で、1日当たり35万枚としているので、普及には時間がかかるものと思われる。

4. 4/01、民間日刊新聞発行開始

4/01、ミャンマーで約50年ぶりとなる民間の日刊新聞発行が始まった。許可を受けた16紙のうち、初日は4紙にとどまったが、最大都市ヤンゴンでは朝のうちに売り切れが出るなど、出足は好調。最大野党・国民民主連盟(NLD)のアウン・サン・スー・チー氏も党機関誌の日刊化について許可を得たが、初日には間に合わなかった。ミャンマーではこれまで、日刊は国営紙しか認められていなかった。しかし、政府は2012年8月、メディアに対する事前検閲を廃止、民間にも日刊化の道が開けた。

5. 政治囚に恩赦 50人以上

4/23、ミャンマー政府当局者は23日、外国人3人を含む93人の受刑者に恩赦が与えられたことを明らかにした。政治犯支援団体AAPPの活動家によると、この中には少なくとも59人の政治犯が含まれているという。

6. 美容関係ビジネス大繁盛

今、ミャンマー全土の消費市場で、化粧品が爆発的に売れている。ことに欧米のブランド化粧品を購入するミャンマー女性の姿が目立つ。女性たちは、伝統的な「タナカ」から、欧米の化粧品に乗り換えたようである。

7. 最近のミャンマーの外交関係

- 4/02、安倍晋三首相は、首相官邸でミャンマーのン・バン・ラ統一民族連邦評議会議長ら少数民族代表の表敬を受け、同議長がミャンマーの内紛を踏まえ「国民和解に向けた日本の側面支援を期待する」と伝えたのに対し、首相は「少数民族を含む貧困解消、人材育成、インフラ整備の3分野で支援していく」と約束した。
- 4/02、ミャンマー訪問中のインドネシアのハッタ調整相(経済担当)は、ユドヨノ大統領が23～24日にミャンマーを訪れ、2国間の投資協力に関する覚書に調印することを明らかにした。ハッタ調整相は今回、ミャンマー進出を目指している国営企業の代表団を伴って同国を訪問。
- 4/05、中国の習近平国家主席は、海南省三亚市でミャンマーのテイン・セイン大統領と会談し、戦略協力パートナー関係の強化を確認し、「中国は、ミャンマーが安定保持を前提に国内改革プロセスを自主的に推進し、自国の国情に合った発展の道を歩むことを支持する」と明らかにし、ミャンマーの民主化の動きを支持した。これに対しテイン・セイン大統領も「ミャンマーは国家の改革開放と安定的な発展に力を尽くし、中国の支持を引き続き得られるよう望む」と述べ、中国企業が経済建設に参加し続けることも歓迎すると語った。
- 4/18、欧州連合(EU)は、大使級会合、ミャンマーの民主化努力を評価し、さらなる改革を支援するため、同国に対する制裁を解除することで合意した。ただし武器禁輸は継続する。22日にルクセンブルクで開く外相理事会で正式決定する予定。
- 4/23、米政府がミャンマーとラオスを一般関税優遇制度(GSP)に加えることを検討していることが判明。
- 4/23、東南アジア歴訪中のユドヨノ・インドネシア大統領は、ミャンマーの首都ネピドーで同国のテイン・セイン大統領

領と首脳会談を行った。テイン・セイン大統領は、ミャンマーの民主化に対するインドネシアの支援に謝意を表明。ユドヨノ大統領は、ミャンマーで続く仏教徒住民とイスラム教徒ロヒンギャ族の衝突に関し、同国政府が和解に向けた行動を取るよう申し入れを行った。

8. 最近の外資の進出状況など

- 3/26、インドネシア国営非鉄金属アネカ・タンバン(アンタム)は、ミャンマー当局から許可が得られ次第、年内にも同国で金鉱探査・開発に乗り出す計画を発表。
- 3/31、タイのポリ袋メーカーのDPACインターナショナル・コーポレーションは、周辺国で事業拡大するため今年中にミャンマー、ラオス、カンボジア、ベトナムに現地拠点を設けると発表。ミャンマーでは現地投資家と折半出資による合弁会社を6~7月に設立し、ティラワ地区に現地工場を建設し、2~3年後の運転開始を目指す。投資額は300万~400万ドルで、ミャンマー国内のほかタイなどに輸出する。
- 4/01、インドネシアの国営スズ大手ティマは、ミャンマーでの今年半ばの探鉱開始を目指していることを発表。
- 4/03、タイの大手商社DKSHタイランドは、シェル・グループと提携し、自動車向け潤滑油をミャンマーで販売すると発表。DKSHは現地にオフィスを開設し、シェル製潤滑油の市場開拓や販売、物流などを担当する。
- 4/04、富士ゼロックスは、ミャンマーに営業拠点「富士ゼロックス・アジアパシフィック・ミャンマー支店」を開設、4/01から営業を始めたと発表。
- 4/04、タイ日用品大手サハ・グループの化粧品メーカーOCCは、ミャンマーで化粧品を現地生産する方針を発表。数年前から代理店を通じて「KMA」ブランドの化粧品を輸出しており、価格競争力を引き上げるため現地生産を検討しているという。
- 独立行政法人タイ周辺国経済開発協力機構(NEDA)は、ミャンマー・ヤンゴンの送電線網を改修するため、タイ地方配電公社(PEA)に調査を委託した。調査は6カ月以内に終わる予定で、NEDAはヤンゴン当局に対し10億バーツの低利融資を年末までに実施する。
- 4/03、シンガポールの不動産開発会社ヨマ・ストラテジック・ホールディングスは、合弁でミャンマーでのアパート建設を行うと発表。ヨマは、ヤンゴンの近郊にある複合施設開発事業「タンリン・スター・シティ」で、集合住宅1043戸を建設する計画。投資額は9400万米ドル。
- 4/04、シンガポール国際企業庁(IEシンガポール)はヤンゴンに、両国間の貿易・投資の促進を図るため、海外センターを開設したと発表。また、アマラ・ホールディングスによるヤンゴンでのホテル開発など、シンガポール企業による新たなミャンマー進出案件を明らかにした。
- 4/04、国営タイ石油会社(PTT)の資源開発会社は、またミャンマーで開発中のゾティカ鉱区は今年末か来年初めに天然ガスを商業生産すると発表。
- 中国の地場アパレル企業の建文製衣廠は、深セン工場の規模を縮小する一方、ミャンマーに約1,000万HKドル(約1億2,400万円)を投資し、新工場を建設する方向で検討している。
- 4/04、中国移動通信(中国移動、チャイナ・モバイル)は、ミャンマーの通信事業者営業許可証取得の入札に英国の同業大手、ボーダフォンと共同入札したと発表。ミャンマーの通信事業者入札には現在数十社が応札している。
- 4/05、三菱東京UFJ銀行は、ミャンマーへの日本企業の進出を支援するため、駐在員事務所を出張所に格上げしたと発表。
- 4/04、タイの情報通信関連会社、アドバンスド・インフォメーション・テクノロジー(AIT)は、ミャンマーでの事業拡大のため、大手商社ロクスレイと合弁会社LAHを設立したと発表。新会社の資本金は1億バーツで、両社が折半出資。
- 4/09、港湾物流大手の上組は、共同事業契約を結んでいるミャンマー最大手の総合物流企業エバーフローリバー社(EFR)と合弁会社を立ち上げ、同国内のトラック輸送事業に本格参入すると発表。出資比率はEFR社が51%、上組49%を予定。2014年末までに日本製の保冷車や側面開閉式的大型トラックなど約15億円かけて180台を投入。
- 4/03、タイで複数の病院を経営する上場企業バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス(BGH)は、BGHは、第2四半期後半にミャンマーで病床数60床規模の病院を開業することも予定していると発表。
- 4/08、インドネシアの国営通信テルコムは、ミャンマーの通信免許入札で4日に事前審査を通過したことを明らかにした。約90社中、通過できたのは20社。
- 4/10、電通子会社の電通スポーツアジア(本社シンガポール)は、今年12月にミャンマーで開かれるスポーツイベント「東南アジア競技大会」の協賛企業を募るコンサルタント企業に選ばれたと発表。
- 4/08、タイ財閥チャロン・ボカパン(CP)グループは、傘下の通信会社トゥルー・コーポレーション、タナ・テレコムと連携し、ミャンマー情報通信技術省が行った携帯電話サービスの免許入札に参加したと発表。
- 4/08、衣料品メーカー大手「ハイテク・グループ」は、ミャンマーで工場建設を計画。現在、同国の法律や投資形式を

検討調査しており、来年半ばに着工できるとしている。

- ・4/10、総合建設会社(ゼネコン)の東急建設が技術支援を行っていたミャンマー・ヤンゴン主要交差点の道路立体交差化工事がほぼ完了し開通。
- ・4/11、ミャンマー政府は、携帯電話事業免許入札の事前審査で、12の国際コンソーシアム(企業連合)が通過したと発表した。KDDIも審査を通過した。
- ・4/11、ミャンマー当局は6月に、沖合の浅瀬11カ所と深海部19カ所の石油ガス鉱区の探鉱開発について入札を実施すると発表。人口6000万人規模のミャンマーは天然ガス埋蔵量が豊富で、政府推計では11兆~23兆立方フィートとされている。
- ・4/12、タイのアユタヤ銀行がミャンマーに合弁会社を設立すると発表。
- ・4/18、高級ホテル「ザ・ペニンシュラ」などを運営する香港上海ホテルズは、ヤンゴンで地元企業ヨマ・ストラテジック・ホールディングスと共同でホテルを建設することに合意したと発表。
- ・4/23、ベトナムの不動産大手ホアンアインザーライ(HAGL)は、ヤンゴンに「HAGLミャンマー・センター」を約3億ドルを投じて建設すると発表。同センターは、客室400室を備える五つ星ホテルに加え、商業施設、賃貸オフィス、計2000戸の集合住宅から成る複合施設という。
- ・4/23、インドネシアの国営ヌガラ・インドネシア銀行(BNI)は、ミャンマーの大手カンボーザ銀行と能力開発に関する覚書を締結したと発表。
- ・4/24、ベトナムのハノイでミャンマー投資セミナー開催。同国のベトナム青年実業家協会とベトナム・ラオス・カンボジア経済協力開発協会の主催。ベトナム企業による対ミャンマー投資は、2013年3月の時点で8件(総投資額3億3200万ドル)となり、対ミャンマー投資59カ国の中で8番目。
- ・4/25、中国石油化工集団(シノペック・グループ)は、ミャンマーの石油・ガス鉱区「ブロックD」の権益30%を台湾中油(CPC)に売却することで合意したと発表。
- ・4/25、三菱ふそうトラック・バス(川崎市)は、ミャンマーに向けてトラックとバスの輸出を7月に開始すると発表。年内に100台以上の輸出を見込む。
- ・4/26、東芝は5月、ヤンゴンに支店を開設すると発表。同国の経済開発に不可欠とされる電力インフラに関連し、同社の主力分野である発電や送配電分野のビジネスチャンスに着目。5月1日に開く支店に日本人2人を派遣し、ミャンマーのスタッフ数人とともに市場調査を進める予定。

9. ダウエイ関連情報

- ・4/04、タイ国営CATテレコムは、タイ南部サトゥンと国境に近いミャンマー・ダウエイを結ぶ総延長800キロの海底光ファイバーを敷設する計画を発表。ダウエイは大規模な工業地帯として開発する計画があり、将来の通信需要の増加を見込んで12億バーツを投資する。ミャンマー政府がダウエイ開発を正式決定した後に着手する。
- ・4/11、タイのニワットタムロン首相府相は、ダウエイ深海港や経済特区開発を統括する「特別目的事業体(SPV)」の出資構成を5月にも固める方針を明らかにした。SPVにはタイとミャンマー政府が同じ比率で出資し、タイ側は出資額を1億バーツ以下と想定している。同相は、SPVの役割は開発管理を行うだけだとし、「大きな資本は不要だ」と話した。
- ・4/25、タイのボンサック・エネルギー相は、ミャンマー南部ダウエイ特別経済区に設置される予定の石炭発電所から電力4000メガワットの購入を目指し、同国政府と交渉を進めていると話した。

以上